

現状と課題

関連データ

社会状況の変化と地域での自立

- 平成 12 年度から介護保険制度が、平成 15 年度からは支援費制度が導入され、福祉サービスの内容や提供者は行政が決定する措置制度から、利用者が事業者やサービス内容を選び契約する方式へと変わるなど、高齢者や障がいのある人を取り巻く社会状況は大きく変化している。
- ノーマライゼーション理念の浸透により、高齢者や障がいのある人の中には、持てる能力を十分に発揮し、自らの意思に基づき、福祉サービスを利用しながら地域の中で自立した生活を送るという考え方が広まっており、個々のニーズに合った適切なサービスの提供が必要となっている。(図 - 1)

地域での支えあい活動

- 高齢者や障がいのある人が地域の中で自立生活を送るためには、専門的なサービスだけではなく、近隣などによる日常的な支えあい活動が必要である。
- 核家族化や、地域への帰属意識の低下が進み、地域における支えあい活動への支援が求められる。
- 市民のボランティアへの意識は高まっており、ボランティア意識を活動につなげていくことが重要となっている。(図 - 2)

多様化する高齢者意識と自立した生活

- 札幌市の高齢化率は平成 15 年 10 月現在で 15.9%に達し、今後ますます少子高齢化が進むものと予測される。(図 - 3)
- 高齢者の価値観や生活様式も多様化が進んでおり、多様な価値観を持つ高齢者が生きがいを持って暮らし続けることができるように、高齢者の自己実現につながるような社会参加の機会の提供などの環境づくりが必要となってきている。
- できるだけ自立した生活を送るための介護予防策を推進するとともに、介護が必要となっても、地域で尊厳をもって安心して暮らし続けることができるように、介護・保健福祉サービスの充実や地域ケアネットワークの整備、住環境の整備を図っていく必要がある。

障がいのある人への市民理解と自立した生活

- 地域での自立生活を望む傾向が強まる一方、障がいのある人やその家族には、障がいについての市民理解は深まっていないと考える方が多い状況にある。(図 - 4)
- 精神障がいについては、平成 5 年制定の障害者基本法により法の対象として位置付けられ、社会復帰に向けた精神保健福祉施策の推進が求められている。
- 障がいのある人が地域で暮らすためには、市民の理解を促進するとともに、障がいの種別や程度に応じた保健福祉施策や相談支援体制などの充実を図る必要がある。

バリアフリー化

- 札幌市では「札幌市福祉のまちづくり条例」「札幌市福祉のまちづくり推進指針」「札幌市交通バリアフリー基本構想」を定め、物理的障壁や、意識上の障壁の解消に取り組んできている。(図 - 5)
- 従前のバリアフリーの考えを発展させた、誰もが安全に、安心して生活することができるまちづくりを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方も浸透しつつある。
- 一方、移動しやすいまちづくりを望む声が、高齢者の中には多く聞かれ、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるため、地下鉄駅をはじめとする公共的施設のバリアフリー化が求められている。(図 - 6)

図 - 1 在宅で暮らしている高齢者が望む今後の暮らし方

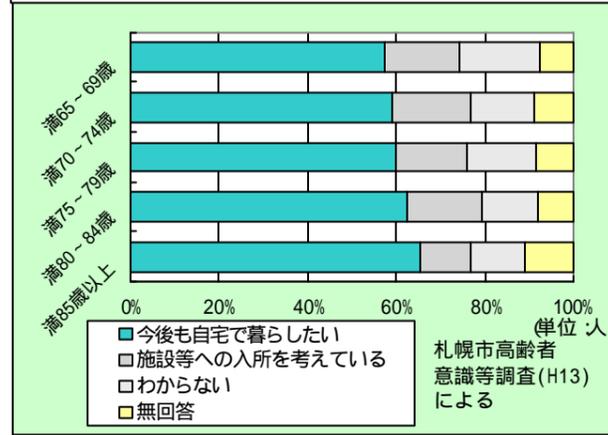


図 - 2 札幌市社会福祉協議会のボランティア登録数の推移

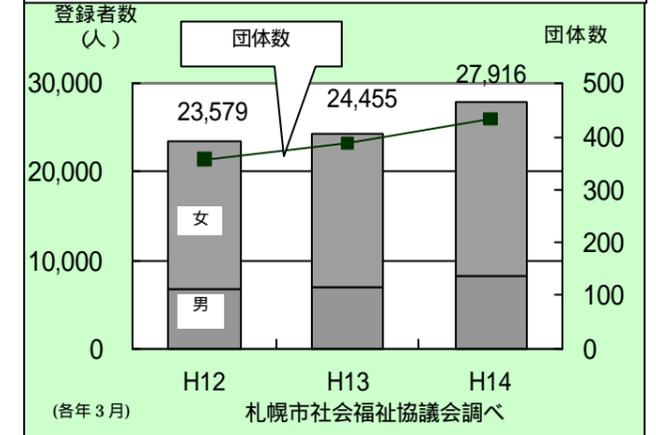


図 - 3 平均寿命・高齢化率推移

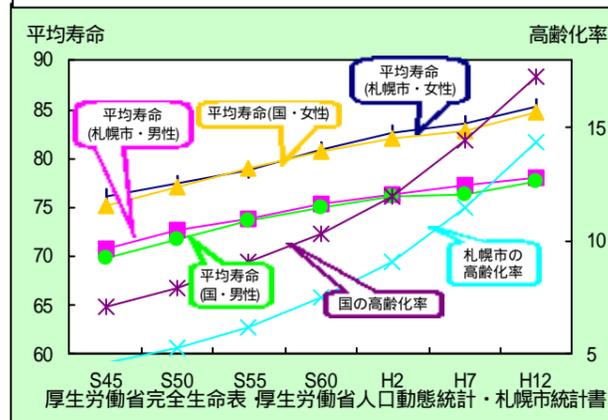


図 - 4 障がいに対する理解

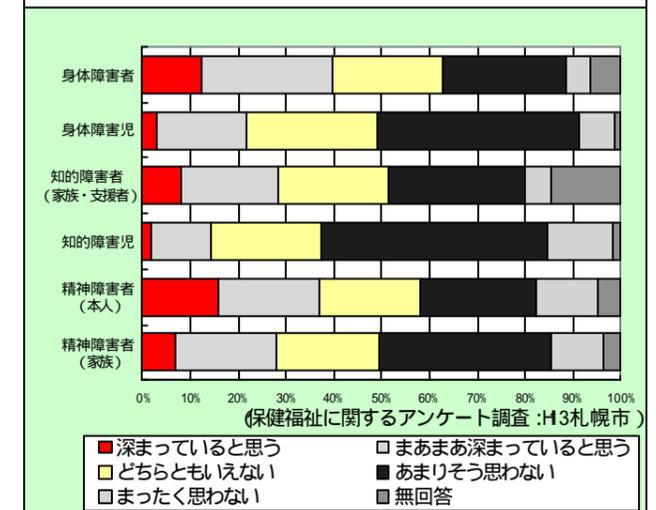


図 - 5 札幌市福祉のまちづくり条例 特定適合施設表示板交付数

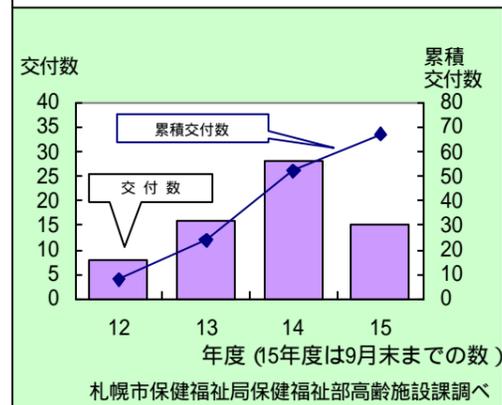


図 - 6 老後を安心して暮らすために行政に求めること

